

施設・設備等

達成目標

大学・大学院の教育課程を実施するための施設・設備が適切に整備され活用されていること、キャンパス・アメニティーの整備によって快適な学生生活空間が構築されていること、バリアフリー化など障害者のための配慮がなされていること、を達成目標とする。

(1) 施設・設備等の整備

〔施設・設備等〕

[現状の説明]

本学の校地は、稲城市の丘陵地帯を眼下に臨む、自然に恵まれた環境の中にある。本学の校地、校舎、講義室・演習室の面積は「大学基礎データ」(表 36)に示す通りであり、校地面積 140,011 m²は、設置基準上の必要校地面積 18,600 m²に対して約 7.5 倍、校舎面積 30,612 m²においても設置基準 8,461 m²の約 3.6 倍となっている。

講義室・演習室の面積・規模は「大学基礎データ」(表 37)の通りであり、これらの施設の概要と設備・機器については、後出の資料(表 -1、表 -2)に示した。

さらに講堂は 1,507 人収容可能な施設として、学内の様々な行事にとどまらず、市の主催行事等にも広く利用されている。

学部の学生用実験・実習室の面積・規模は「大学基礎データ」(表 38)の通りであり、これらの施設の概要と設備・機器については、使用学科ごとに後出資料(表 -3・表 -4・表 -5・表 -6)に示した。中でも特筆すべきは、空間造形学科、映像コミュニケーション学科の実習室であり、その用途に応じて様々な設備・機器を配備しており、人文学部としては他に例を見ないカリキュラムの内容を支える基盤となっている。特に住生活館は、空間造形学科の現職の教授が建築設計および内装デザインを担当した特徴ある施設となっており、本学学生に対して意欲向上を喚起するにとどまらず、公開講座などで訪れる地域住民に対して、大学の個性を表現する媒体となっている。

規模別講義室・演習室使用状況については平成 16 年度前期のデータを「大学基礎データ」(表 40)に示しているが、これによると使用教室数 35 のうち、特に 26~50 人収容の教室の使用度数が極端に多く、使用率が 45.4%という状況である。またわずか 3 室のみの 101~150 人収容可能な講義室の 1 室あたりの使用度数としては高い数値が出ていることがわかる。

このように本学では 50 名以下の小教室の使用度数が高いのであるが、大教室が少ないだけにその使用率も高い状況にある。こうした大教室では教員が出席を確認するだけでも時間がかかってしまい、また出席管理にも大変な負担が生じるため、「出席集計システム」を導入することになった。平成 16 年度後期に実験的に実施し、平成 17 年度後期の本格的導入に向けて準備中である。このシステムは教室に読み取り機器を設置し、それによって

出席を管理するもので、これに対応するために平成 16 年度には新しい学生証を発行している。この学生証は後述のように証明書発行においても利便性を与えるものである。

大学院の学生用実験・実習室の面積・規模は「大学基礎データ」(表 39)の通りであり、これらの施設の概要と設備・機器については表 7 に示した。これらは学部および併設の心理相談センターとも共用され、カリキュラムや実習に応じて横断的に利用されている。大学院の授業項目に使用される教室については専用としての演習室が大学館で 3 室のみであるが、この他にも学部との共用部分も利用されており、大学院の総授業時間数 52 から鑑みて問題はない。また大学院の学生には図書館 3 階に大学院研究室が 3 室あてられ、すべての学生に専用の机・椅子が配備されており、研究活動の拠点として活用されている。

なお、本学の大学・大学院の学生はすべて個人ロッカーが配備されており、本学のキャンパスでの学生生活の便がはかられている。また証明書自動発行機が平成 16 年度に設置されて、学生が学割等の証明書を受ける手続が、以前より簡便になっている。これは平成 16 年度に新たに発行した学生証がプリペイド式となっており、学生証にカードとしての付加価値を持たせ、入金精算機を利用した証明書の発行に対応できるようにしたものである。そのために本館に入金精算機 1 台、大学館に証明書自動発行機 1 台、入金機 1 台を配備している。

また、教育の用に供する情報処理機器などの配備状況については後出の資料(表 8)に示した。

[点検・評価]

まず本学の校地面積は学生一人あたり約 73 m²(完成年度後の学生収容数 1,910 人として)となり、設置基準上の必要校地面積の約 7.5 倍、であり、また「建築設計資料集成総合編」(日本建築学会編、2001 年)の事例と比較しても、非常にゆとりのある環境であることが分かる。さらに校舎面積も学生 1 人当たり 16.64 m²となり、大学・大学院設置基準等に照らして問題はない。

講義室・演習室の面積・規模も充分であるといえ、これらの講義室・演習室に配備されている設備・機器については、表 1、表 2 に見るようにその配備状況は比較的充実しているといえる。すなわち大学館ではすべての講義室・演習室にテレビ(あるいはプロジェクター)とビデオが配備され、映像資料が使用不可能な教室はない。

教室の使用状況についてであるが、特に 26~50 人収容の教室の使用度数が多く、使用率が 45.4%という状況ではあるが、この規模の教室が 15 室と最も多く設けられており、1 室あたりの使用率は低くなっているため、問題はない。101~150 人収容可能な講義室の使用度数が高くなったのは、本学の場合、一学科の定員を収容するのに適切な規模であるためと考えられる。さらに、使用度の高い講義室は後出資料(表 1)と照らしあわせてみると、大学館の講義室に多く、講義人数に対して適度な広さが設定されている。

なお、大学館以外の学生用実験・実習室については、特に空間造形学科と映像コミュニケーション学科においてそれぞれの教育内容に大きな位置を占めているので下記で詳細に点検・評価する。

空間造形学科の施設は学科のデザイン教育の目的に沿って作られたものである。その施設概要は建築系科目を主に受け持つ住生活館、リビングデザイン・プロダクトデザインの

ためのスタジオ 2 教室、プロダクトデザインをサポートする木工房、そして陶芸工房、立体織り工房よりなる。

各施設の大きな特徴は、設計、デザインがその分野担当教員によって成されたことである。それ故に教育目的に沿った空間的、設備的内容をかなり満たしていると思われる。一例を挙げると、住生活館と呼ばれる建築デザイン教育をその目的として作られた施設は、従来の箱型教室とはかなり異なる教育環境を学生に提供している。構造は木質系大架構で構成されており、建築と言うものを学生に喚起する材料となる場を提供している。

映像コミュニケーション学科は、3 年前の開講時に最低限 5 年間は耐えることのできる最新設備の導入を目指して各種機器の選択と設定を行っている。その結果、すべての教室において、画像、デザイン、サウンド、映像、プログラミング、ウェブ、アニメーション、出版、CG それぞれの教科に関し、コンピュータによる実習と講義が可能になっている。特に「映像サウンド実習室」では、ワークステーションによりノンリニアビデオ編集とシーケンスソフトによるサウンド制作が可能となっており、マルチメディア素材を自在に扱うためのベンチマークとして学生の評価も高い。

いずれも共通しているのは、各教室ともプロジェクターによる投影を基本に、PC および DVD やビデオなど各種リソースを選択して表示できるマルチメディア設備の充実である。また、画像、映像、サウンドの制作品質をさらに向上させる専用の防音スタジオについても、学生の技能アップとともに稼働率が増している。本学科では、コミュニケーションのツールとして高い位置を占める映像をはじめとして、学生のあらゆるニーズに対応できるメディアリテラシーのレベルは依然として高水準にあると考える。

次に、教育の用に供する情報処理機器などの配備状況については、後出の資料(表 -8)によると、学生のための講義・自習用機器および教員研究室内機器に関してはかなり充実している状況にあるといえるであろう。その反面、講義等以外で学生が情報を収集するための機器はやや不足していると思われるが、卒業研究用の研究室が無いため、実態としてはゼミ生が指導教員の研究室の機材を使用するなどの対応が取られるケースも多い。

大学院の施設・設備についても「大学基礎データ」(表 39)・表 -7 に示したように一人あたりに換算すると充実した内容であることがわかる。特に図書館 3 階の大学院研究室では学生専用の研究空間が確保され、パソコン・プリンタ・コピーなどが配備されて研究活動を支えている。

学生ロッカーについてはその設置台数は学生数に対応しており、その大きさも 175 c m × 20 c m × 50 c m (高さ × 幅 × 奥行き) と十分なものであり満足すべき状態にある。

また本学は平成 16 年度に証明書自動発行機を設置し、同時に IC カード式の新しい学生証を発行して、在学証明書等を自動発行することができるようになり、これまで大学本部と大学事務部の 2 箇所ですべての手続きしなければならず、かつ時間もかかっていた以前の状況と比べると大いに改善されたといえるであろう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学の校地、校舎、講義室・演習室の面積については、学部・大学院ともに現在の良好な状況を維持しながらも、今後も、より広いスペースの確保に向けて努力していく必要がある。また設備・機器については、特に講義室・演習室等においてビデオから DVD 機器

への転換が順次なされるべきであり、これらの配備を今後充実させていく予定である。

なお、実験実習項目の多い空間造形学科・映像コミュニケーション学科についてはそれぞれ各施設の利用度が高く、施設・設備を利用していく上でさまざまな問題が生じており、その課題を解決していくことが求められる。

まず空間造形学科では各施設において管理運営上の問題が生じてきている。例えば学生の作品の一時的保管管理の問題があり、かつ優秀作品の展示スペースを設ける必要性も生じている。これらの問題は施設の面積的な問題である。

また施設の運用上の問題も生じている。例えば木工房の使用時間は卒業制作を行うにあたり学生の利用時間が多大になり、安全上、工房管理者の常駐が望まれるが、様々な人的配置の問題をはらんでいる。他の施設についても同様のことが言える。管理運営上のシステムについての改善の方策が早急に望まれる。

また映像コミュニケーション学科においては、現時点の学生レベルにおいてデジタル機器の学習と講義には十分な設備であるが、デジタルを完全に理解するためにアナログ的な技術と知識の必要性が想像以上に必要であることが明らかになりつつある。特に基礎的・原理的な理解を促進するため、教員側が手作りで機器を製作している状況もある。こうしたいわば高校教育レベルとのギャップの克服は、技術知識を要求されるマルチメディアでは、発想と利用の柔軟性・発展性を保障する意味で大きな課題である。

さらに情報技術(IT)関連の技術の進歩はきわめて早く、5年間の耐用年数を目指した設備も部分的に能力不足が感じられるようにもなっている。もちろん完全にリプレースする必要はなく、重点を絞って効果的な機能向上への対応をとることでさらに数年の利用が可能である。基礎的な学習への対応と、さらなる高度技術への対応、この二面を見据えつつ来年度から計画的に取り組みを開始する予定となっている。

なお、大学院の学生用実験・実習室の面積・規模・設備についても、学部と同様、現状の良好な教育環境条件を維持し、さらによりよい条件を目指していかなければならない。

(表VII-1) 学部の講義室、演習室の設備品

施設	部屋数	対象教場	定員数	面積	設備									備考	
					テレビ	ビデオ	フロッピーディスク	資料提示機	黒板消し機	DVD	LD	カセット	CD		その他
講義室	1	10-11	276	301.79	-	1	1	1	1	1	1	1	1	スライド、PG	
	2	10-05 10-06	162/162	376.48	-	2	2	2	2	1	2	2	1		
	2	10-36 10-46	152/152	307.84	-	2	2	2	2	-	2	2	-		
	4	10-37/10-38 10-47/10-48	111/111 120/99	457.60	4	4	-	-	1	-	-	1	-		
	1	10-03	87	88.32	1	1	-	-	-	-	-	-	-		
	2	2-403/2-405	75/63	174.60	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1	2-404	160	179.50	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1	2-309	370	540.00	-	1	1	1	-	1	-	-	1	DV、外部入力、出席管理システム	短大と共用
	2	4-102/4-205	70/77	212.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-		短大と共用
	2	4-213/4-214	70/80	178.40	-	1	-	2	-	-	-	-	-		短大と共用
	1	4-209	70	90.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-		短大と共用
1	4-210	70	87.30	-	-	-	-	-	-	-	-	-		短大と共用	
小計	20		2537	2994.23	5	12	6	8	6	3	5	6	3		
演習室	15	10-21~25 10-31~35 10-41~45	45	832.50	15	15	-	-	-	-	-	-	-		
	1	10-53	33	55.50	1	1	-	1	-	-	-	-	-		
	2	10-51/10-52	30/24	111.00	2	2	-	-	-	-	-	-	-		
	3	10-54/10-55 10-56	12	83.25	3	2	-	-	-	-	-	-	-		大学院と共用
小計	21		798	1082.25	21	20	0	1	0	0	0	0	0		
合計	41	0	3335	4076.48	26	32	6	9	6	3	5	6	3		

(表Ⅶ-2) 大学院 人文学部研究科の講義室、演習室の設備備品

施設	部屋数	対象教場	定員数	面積	設備					備考
					テレビ	ビデオ	資料提示機	PC	その他	
演習室	3	10-54 10-55 10-56	36	83.25	3	2	-	-		学部と共用
小計	3		36	83.25	3	2	0	0		
学生自習室	1	3-302 大学院生研究室2 (臨床心理学)	36	82.70	-	-	-	3		
	1	3-305 大学院生研究室1 (仏教文化)	20	55.80	-	-	-	3		
	1	3-306 大学院研究室 (多目的室)	21	55.80	-	-	-	3		
小計	3		77	194.30	0	0	0	9		
合計	6		113	277.55	3	2	0	9		

(表Ⅶ-3) 学部の学生用実験・実習室の設備1-人文学

実習室名	定員 (人)	面積 (m ²)	設備						使用科目
			PC	ビデオ	プロジェクター	資料提示機	LD/CD	その他	
10-26 語学学習施設	48	119.44	-	-	1	1	1	-	映画の英語I/II フランス語会話I/II/III/IV
10-27 コンピュータ実 習室	40	114.40	40	1	1	1	-	-	日本語学入門II、情報処理入 門、コンピュータ初級/中 級、コンピュタリテラシー I/II、マルチメディア実習、 海外教育論
10-29 コンピュータ実 習室	40	114.40	48	1	1	1	-	-	日本語学入門II、日本語学A
博物館展示室	60	211.40	-	-	-	-	-	固定式展示ケース、中 2階ギャラリー、移動 式展示ケース(ガラス ケース4台、展示台9 台、吊りパネル)モニ ター	博物館実習
博物館映写室/ 準備室	63	83.20	-	-	1	-	-	昇降スクリーン	博物館実習
博物館実習室/ 収蔵庫	24	109.90	-	-	-	-	-	ビデオカメラ、デジタ ルカメラ	博物館実習

(表Ⅶ-4) 学部の学生用実験・実習室の設備2-人間関係学科

実習室名	定員 (人)	面積 (㎡)	設備					使用科目
			PC	テレビ	ビデオ	CD/DVD	その他	
4-305 臨床心理学実習室	45	180.40	-	1	1	1	テレビ×1、ビデオ×1、CD/DVDプレイヤー×1、セットボックス×1、MDプレイヤー×1、ピアノ×1、テーブルゲーム、OHP 発達検査、知能検査、芸術療法、投影法、音楽療法、質問紙法等の心理検査を行う。	臨床心理学実習A I/II 臨床心理学実習B I/II ライフスタイル論 I/II こころと行動ゼミC I/II/III/IV
4-307 学生心理相談室	2	87.30	-	-	-	-	箱庭療法総合セット×2、セラピーマット、各種楽器、レゴ、砂場遊びセット、ゴムボール、遊戯療法玩具、輪投げ、子供用ゲートボールスティック	臨床心理学実習A I/II 臨床心理学実習B I/II
4-311 心理学実験実習室	27	91.20	1	3	2	1	ビデオ×2、PC×1、DVD×1 感覚、知覚、記憶の領域の基礎的な心理学実験を行いPCによる分析を行う。	心理学実験実習A/B/C/D 心理学研究法（大学院講義） こころと行動ゼミD

(表 VII-5) 学部の学生用実験・実習室の設備3-空間造形学科

実習室名	定員 (人)	面積 (㎡)	設備・備品	使用科目
12-102 住生活館設計室 I	45	175.00	A1平行定規60台、プロフォームカッター3台、作品用棚3台、設計資料等約450冊、製図用定規等	製図基礎、図学、建築計画入門、建築計画I/II/III/IV/V、設計製図I/II/III/IV、透視画I/II/III/IV、リビングデザイン実習I/II/III、ゼミ、卒業制作
12-107 住生活館設計室 II	24	60.70	A0 平行定規3台、作業台5台	建築計画入門、建築計画I/II/III/IV/V、設計製図I/II/III/IV、リビングデザイン実習I/II/III、ゼミ、卒業制作
12-104 住生活館環境実 験室	40	77.50	照明実験装置、高齢者体験階段、水質検査計、粉塵計、気体検知管、二オキシセンサ、各種温度計、音響振動測定器、低周波音レベル計、光沢計、照度計、輝度計、デジタルカメラ、撮影用セット	デッサン、スケッチ、立体造形、建築計画C、リビングデザイン実習I/II/III、建築環境設備実験、ゼミ、卒業制作
ソーラ実験室		19.00	空気式集熱ソーラーシステム	ゼミ、卒業研究
住生活館住宅体 験室	40	158.70	ソファセット・ダイニングセット・システムキッチン・フルタムバス・可動間仕切り用ロールスクリーン・各種照明器具	デッサン、製図基礎、図学、建築計画入門、ゼミ、卒業研究
4-100 スペースデザインスタジオ A	32	122.80	カッティングマットA1-30枚、スチール定規1m-30本、映写スクリーン150インチ、作業テーブル15台、イス-30脚、ゼミ用テーブル	プロダクトデザイン研究I/II/III/IV、プロダクトデザイン実習実習I/II/III、空間演出、ゼミ、卒業制作
4-101 スペースデザインスタジオ B	36	107.90	作業台(8台)、木枠(64台)、ろくろ織機(7台)、箆(30・40・50羽各7枚)、整経台(2台)、総掛け(4台)、玉巻(4台)、ポピンワインダー(2台)、ハンドカード(34台)、計り(3台)	立体織研究I/II/III/IV、立体織実習実習I/II/III、卒業制作
4-200 スペースデザインスタジオ C	30	122.80	カッティングマットA2-30枚、スチール定規-30本、作業テーブル8台、イス-30脚、テーブル付きソファ4台、作品展示棚5台、収納棚4台、ベンチ4台	リビングデザイン研究I/II/III/IV、リビングデザイン実習I/II/III、工芸デザイン論、西洋美術史、建築史B、イメージ論、ランドスケープ論、ゼミ、卒業制作
4-302 スペースデザインスタジオ D	30	106.10	映写スクリーン、プロジェクター各1台、パソコン31台、カラーレーザープリンタ1台、モノクロプリンタ2台、スキャナー3台、M0ドライブ16台、HDドライブ1台	情報処理入門、CAD I/II/III、3D I/II/III、設計製図I/II/III/IV、リビングデザイン実習I/II/III、プロダクトデザイン実習実習I/II/III、ゼミ、卒業制作
15-101陶芸実習 室	20	260.00	プロパン焼きガス窯、電気釜真空土練機、粘土再生機、小型土練機、小型ポットミル 各1台、電動ロクロ24台、手回しロクロ30台、釉薬容器15、電動グライNDER2台、作業台14台、乾燥棚5基、材料棚3基、飾り棚2台、ロクロ周辺小道具、絵付施釉道具	陶芸研究I/II/III/IV、陶芸実習実習I/II/III、ゼミ、卒業制作
15-102 デザイン工房	10	110.40	横切り盤1台、糸のご盤2台、ベルトサンダー4台、木工旋盤1台、木工ろくろ1台、集塵機1台、旋盤1台、自動かんな盤1台、帯のご盤1台、手動プレス1台、丸鋸2台、電動ドライバー10台、電動ドリル5台、ジグソー10台、ハンドベルトサンダー10台、オービタルサンダー2台、ディスクサンダー2台、手工具セット20セット、その他	プロダクトデザイン研究I/II/III/IV、プロダクトデザイン実習I/II/III、ゼミ、卒業制作

(表Ⅶ-6) 学部の学生用実験・実習室の設備4-映像コミュニケーション学科

実習室名	定員 (人)	面積 (㎡)	設備・備品	使用科目
4-300 グラフィックアート実習室 (MACルーム)	36	180.60	平面デザインを中心に学習する目的で、Macintoshが定員数(36台)設置されている。その他出力用途としてカラーレーザー1台、インクジェットプリンタ1台、モノクロレーザー2台のプリンタがある。入力用にはA6サイズタブレットとA4サイズフラットベッドスキャナが、人数分だけ用意されており、必要に応じて接続して使うことができる。導入ソフトはPhotoshopおよびIllustrator	平面デザインA、映像コミュニケーション研究H、映像コミュニケーション研究D、デザイン研究
4-310 映像サウンド実習室	36	136.80	映像(ビデオ)とサウンド(音)に関して、取り込みから編集加工、特殊効果、データ変換、出力までを一貫して学習できる。36台のワークステーションにビデオ編集ボードと音シーケンサーを組み合わせ、両機能を使い分けできるようになっている。	映像コミュニケーション研究A、映像コミュニケーション研究F、サウンドデザイン
4-312 情報デザイン室B(出版)	36	111.10	印刷・出版という紙出力をターゲットにした授業を実施するために、入力フラットベッドスキャナ36台、データ保存用にMOドライブ36台、編集ソフトにPhotoshopとIllustratorを利用可能。これとは別に、大判入力用にA3スキャナを1台、出力機器にカラーレーザー2台、モノクロ	映像コミュニケーション研究E、情報ネットワークの基礎、映像コミュニケーション研究C、デジタルカラー、コンピュータ初級
4-313 映像スタジオ	5	45.10	スティール撮影、ビデオ撮影、ナレーション収録、音楽録音などが可能なミニスタジオ。業務用DVCAMカメラ2台、マイク3本、クレーン1台、スタンド照明3台、その他スタジオ用コンソールを中心として、映像サウンド編集に必要な各種設備を充実させている。	
4-314 映像アニメーション実習室	32	111.60	二次元および三次元のアニメーションを実習するための教室。PhotoshopおよびIllustratorなどの基本ソフトと、FlashMXおよびDreamWeaverが定員数導入されている。出力はカラーレーザーが1台、モノクロレーザーが2台で、その必要に応じてマウスタブレットとMOドライブを全	映像コミュニケーション研究I、映像コミュニケーション研究C、映像メディアシステムの研究、情報処理入門、映像メディアリテラシー、コンテンツデザイン、インタフェースデザイン、アニメーションの研究、映像基礎

(表Ⅶ-7) 大学院の学生用実験・実習室の設備- 臨床心理学専攻

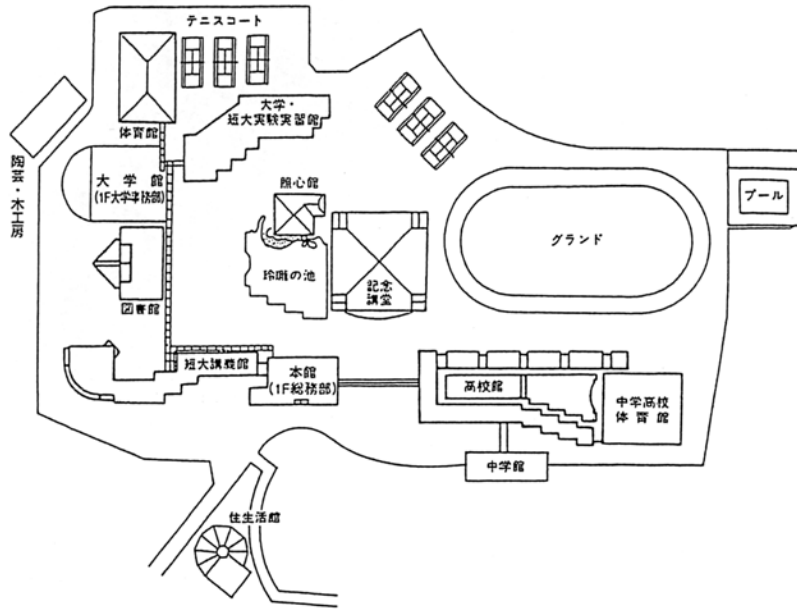
実習室名	室数	定員 (人)	面積 (㎡)	設備・備品	使用科目	備考
心理面接室	5	20	158.00	箱庭療法セット×2	臨床心理基礎実習	
3-307 集団面接室	1	29	55.80	テレビ×1、ビデオ×1、CD/DVD プレイヤー×1、	臨床心理学特論I/II 心 理療法特論B(芸術療 法)	
観察室・プレ イルーム	1	12	82.70	映像撮影編集装置一式	臨床心理実習 心理療 法特論B(芸術療法)	
4-305 臨床心理学実習室	1	45	180.40	テレビ×1、ビデオ×1、CD/DVD プレイヤー×1、ショット×1、MDフレ イヤー×1、ピアノ×1、テープレコー ダー、OHP 発達検査、知能検査、芸術療 法、投影法、音楽療法、質問紙 法等の心理検査を行う。	心理療法特論B(芸術療 法)	【再掲】学部と 共用
4-307 学生心理相談室	1	2	87.30	箱庭療法総合セット×2、セラ ピーマット、各種楽器、レゴ、 砂場遊びセット、ゴムボール、 遊戯療法玩具、輪投げ、子供用 ゲートボールスティック	心理療法特論B(芸術療 法)	【再掲】学部と 共用
4-311 心理学実験実習室	1	27	91.20	ビデオ×2、PC×1、DVD×1 感覚、知覚、記憶の領域の基礎 的な心理学実験を行いPCによる 分析を行う。	心理学研究法特講	【再掲】学部と 共用

(表VII-8) 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

主な用途	教場	学生用PC	学生用プリンタ	教職員用PC	教職員用プリンタ	スキャナー
講義・自習	PC教場(10-27)	40	5	2	2	0
	PC教場(10-29)	48	6	2	1	1
	映像サウンド実習室	36	0	2	0	0
	スペースデザインD (CAD室)	26	4	1	1	4
	情報デザイン室A	40	5	1	1	0
	情報デザイン室B (出版室)	32	4	2	0	1
	映像スタジオ	0	0	2	0	0
	映像アニメーション実習室 (アニメ室)	32	3	2	0	0
	グラフィックアート実習室	36	3	4	1	13
	心理学実習室	1	4	5	1	0
資料収集・研究・就職活動	大・短図書館フロア	6	0	6	2	0
	大学院研究室	9	0	0	3	0
	就職総合センター	10	1	7	4	0
	大学館1Fロビー	10	0	0	0	0
教育支援・学生指導・FD活動・研究活動	映像コントロールルーム	0	0	8	5	1
	学生心理相談室	0	0	2	2	0
	心理相談センター	0	0	1	1	0
	大学講師控室	0	0	1	0	0
	住生活館	0	0	1	1	0
	博物館	0	0	8	2	0
	大学館研究室	0	0	76	65	9
	短大館(本館)研究室	0	0	42	37	4
	短大講師控室	0	0	1	0	0
	実習館研究室	0	0	20	16	2
	合計	35	1	173	138	16

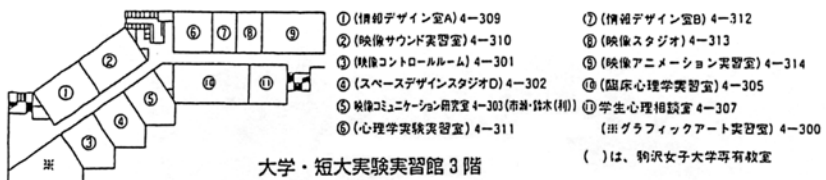
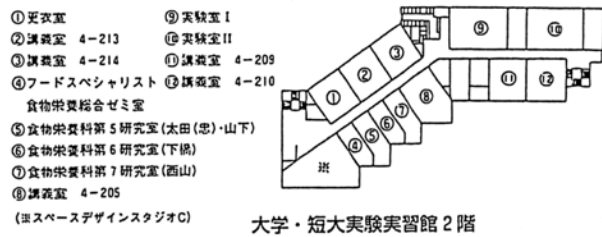
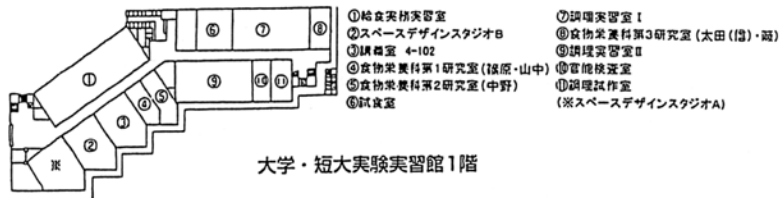
(図VII-1)

駒澤学園全構内図



(図VII-2)

実験実習館



〔キャンパス・アメニティ等〕

〔現状の説明〕

キャンパス・アメニティを形成、支援すると考えられる施設、言い換えれば教場以外の学生の生活の場として、現状では、大学中央広場・池を有する日本庭園・本館一階エントランスロビー・大学館一階ロビーがあり、その他に大学館と本館に設けられている食堂・ロッカー等がある。

本学のキャンパスは起伏の多い稲城市の小高い丘の上に、計画されてできたキャンパスであるが、キャンパスを取り巻く厚い緑の植栽によって、周辺からの景観としては計画以前の景観とほぼ変わらないと思われるほど自然環境にめぐまれた空間が形成されている。特にキャンパスに至るバス道の両側の歩道には桜並木が作られ周辺の人々にとって絶好の散歩道となっている。植栽の管理も一年中行われており近隣に対する環境的景観的配慮は満足すべき状態にある。

〔点検評価〕

本学のキャンパスを取り巻く緑の植栽の管理は一年中行われており近隣に対する環境的景観的配慮は満足すべき状態にある。また大学の中央広場は舗装され、整備された広場ではあるが、学生の語らいの場、たまりの場としての利用度は低いといわざるをえない。広場を形成するための装置があまり整備されていないためと考えられる。

本館一階エントランスロビーについてはテーブル椅子等の設置も適切でありその利用度も満足すべきものである。

大学館一階ロビーは学生ラウンジとして設置されている。常時利用できるパソコンが10台、40名ほどが利用できる椅子、テーブルが置かれている。利用度はかなり高くその空間的役割をよく果たしているといえる。またここには十数名が集まることができ国際交流サロンもラウンジの一部に設置されており、このスペースの利用度も高いと思われる。

2箇所にある食堂について、その空間的環境は十分に満足すべきものと考えられるが、学生の要望として席数の増加を望む声がある。食事時間以外の利用も含め運営システムの検討が今後の課題となると思われる。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

大学の中央広場については、学生の語らいの場にしていく程の面積的余裕はないが、しかし限定された空間であっても椅子・テーブル・日陰を作るパーゴラ等の設置によって、かなり本来の意味でのキャンパス広場の形成が可能になると考えられる。また、この広場と連続した空間である日本庭園・池・玲瓏の滝などの周辺空間については大変整備されており、本学のキャンパスの景観的イメージを形成するに大きな要素となっているが、この空間を中心に、学生たちが講義や放課後においてやすらぎと親しみを覚える空間づくりに今後も工夫努力していく必要がある。

〔利用上の配慮〕

〔現状の説明〕

施設・設備面における障害者への配慮の状況であるが、本学では平成元年の移転時に建設された校舎の一部のフロアについては、エレベータによって移動できない箇所が存在する。具体的には短大館4階、短大実習館3階であり、これらのフロアには単独では車椅子によってアプローチできない。また本学では車椅子用のトイレ施設も設置されていない。

〔点検評価〕

〔現状の説明〕で示したように、本学では車椅子による全館移動は達成されていない。スロープ、エレベータの設置計画が必要と思われる。現在のところ車椅子利用者はいないが、早急な対応策が必要と思われる。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

本学の施設・設備におけるバリアフリー化の問題は、その改善のための経済的負担を考えると大変大きな課題となるが、車椅子利用者が本学の施設を利用できるようにするため、現在学内において検討中である。具体的には駒沢学園80周年記念事業として路線バスの停留所を学内キャンパスの外に移動する工事計画の中で、学内のバリアフリー化に関する議論が理事会にて行われている。

〔組織・管理体制〕

〔現状の説明〕

管財部には現在4名の職員がおり、大学・大学院の施設・設備の営繕管理、備品・消耗品の購入、備品の管理、コンピューターシステムの管理等の業務を行っている。

また大学・大学院の施設・設備に関しては、SY管財㈱と建物総合管理委託協定を結び、日常の管理を委託している。なお、SY管財㈱との管理委託協定の内容は概ね以下のようなものである。

管理業務の目的

1. 設備の機能を常に正常状態に保ち、建物の衛生的及び機能的環境を向上させる運転・監視・制御を実施する。
2. 無事故・無公害に務め、感電・爆発などによる人身事故を起こさないよう務める。
3. 適正な日常点検を実施し、故障等の事故を防止するよう務める。
4. 設備の定期的点検整備を実施し、修繕費の軽減と耐用年数の延長を図る。
5. 省エネルギーを図り、エネルギー費の減少に務める。
6. 良好な環境衛生の維持、建材の保全と美観の維持に務める。
7. 盗難、火災及び不法行為その他事故を防止し、財産の保護、秩序の維持及び人身の安全に務める。
8. 業務の記録等を集計、分析して、建物の付加価値を高めるための改善資料を作成す

る。

9.業務の合理化を計り、省力化に務める。

管理業務の内容

- 1.電気、空調、給排水衛生設備等建設設備の監視及び運転保守管理
- 2.電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督並びに保安のための巡視、点検及び検査
- 3.日常管理業務
- 4.建築物環境衛生管理業務
- 5.日常清掃及び定期清掃の管理
- 6.廃棄物の処理
- 7.防火設備機器の監視
- 8.学生食堂部分の光熱費の検針
- 9.プール設備管理業務

上記業務の円滑なる運営のために SY 管財(株)は現場責任者を配置し、作業全般を指揮監督している。また学園管財部は SY 管財(株)の現場責任者と緊密な連絡をとり、調整・協議等を行っている。

備品・消耗品の購入についてであるが、購入は各部署からの請求の内、経理部で承認を受けたものについて業者に発注している。

備品の管理については、個々の備品に管理シールを貼り、コンピュータによる管理台帳を整備し、管理している。

コンピューターシステムの管理においては、本学園では光ファイバーによるネットワーク網の整備とともに、コンピュータ実習室、各講義室、図書館等のハードウェアの整備を行い、各セグメント間でクライアント/サーバシステムを作り上げている。

学内 LAN のバックボーン速度は 1Gbps であり、学外に対しては OCN スタandard をバックボーンとして情報教育環境を作り上げている。

これらの管理運用のため管理センターを設置し専任の職員 1 名を配置している。また、日通工マルチメディアシステム(株)と運用業務代行サービス委託契約を結び万全を期している。

この運用支援については次のような内容の業務を行っている。

- 1.本学園に設置してあるコンピュータ機器の正常な運転を維持管理する。
- 2.障害発生時におけるメーカーへの手配、遂行管理、報告管理を行う。
- 3.学園で管理登録したソフトのインストール作業
- 4.プログラムに起因する装置の事故か否かの調査

[点検・評価]

大学・大学院の施設・設備の営繕管理について点検・評価するならば、日常の管理については特に問題はなく、SY 管財(株)との管理委託協定はうまく機能しているが、平成元年現在地への移転以来 16 年が経過し通常のメンテナンスだけでは対応しきれない部分が生じてきている。

また、備品の管理についてであるが、現在の担当者は備品管理以外の業務も担当してお

り、備品シールの添付が翌年度になる等の問題点がある。

コンピューターシステム管理については平成 16 年度より、それまで独立した部署であったコンピューターシステム管理センターを管財部に所属させて運営している。現在学園にはネットワーク管理の専門的な知識と技術を有する人材がおらず、日通工マルチメディアシステム(株)との運用委託だけでは充分とはいえない面もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

大学・大学院の施設・設備の営繕管理についてであるが、今後老朽化した施設・設備の大規模改修や交換等が増えると思われる。また、管理委託協定以外の施設・設備では必ずしも計画的に管理を行っているとはいえないところもあり、大規模改修等を行った場合は、計画的に管理をしていく必要がある。また、備品の管理については担当者を増やすなど、業務の分散、平準化が必要と思われる。さらにコンピューターシステム管理については、今後学内外のネットワーク化がますます進むと思われ、管理体制の強化が急務であり、ネットワーク管理の人材の育成、運用委託の範囲の拡大などを検討すべきである。

【大学院における情報インフラ】

【現状の説明】

学術資料の記録・保管のための配慮について、特に大学院として実施している方策はないが、学部生も対象とした情報サービスが本学図書館参考係によってなされている。

後述のように本学図書館では国内外の大学資料の情報について機関別定額制（登録制・有料）の NII コンテンツサービスを利用し、情報検索サービス（NACSIS-IR）と電子図書館サービスから情報を得ており、この他にも NII 図書情報ナビゲータ（Webcat Plus 旧 Webcat）や大学 Web サイト資源検索（学術情報サービスを利用することができる。本学図書館は 2004 年 8 月に旧 LICSU21(NEC)システムから、多言語対応大学図書館システム E-CATS(NEC)システムを新たに導入している。

大学院では各学生研究室に院生専用のパソコン・プリンタを配備しており（仏教文化専攻はパソコン 3 台・プリンタ 2 台、臨床心理学専攻はパソコン 6 台・プリンタ 2 台）、こうした学術情報の利用に関して条件が整備されている。

また図書館では全国の大学図書館との協力において、相互協力の規定に基づき所蔵資料の相互貸借等を行っている。

【点検・評価】

本学では院生研究室は図書館 3 階にあり、院生研究室におけるさまざまな学術情報の検索が可能となっており、また図書館内に院生研究室が位置しているため、学術情報に関する相談や文献複写や相互貸借等についても担当職員から情報を得やすい状況となっている。ただし前述のように学術資料の記録・保管のための配慮については大学院として独自の方策はとられていないのであるが、大学院の仏教文化専攻と臨床心理学専攻の現状をみる限り、院生たち自身がそれぞれ自分の研究テーマについて学術資料について収集・保管し、

また研究指導教員の研究室に関連資料が保管されており、特に大学院組織としてこうした方策を実施する必要性はまだ認められない。

【 将来の改善・改革に向けた方策 】

大学院では学術資料の記録・保管の問題については、各院生が研究テーマに関連する資料の収集を行い、研究指導の教員がサポートしていくという体制で問題はない。しかるに、平成 17 年度駒沢学園の組織として「寺院資料研究センター」が設立されることになっている。これは全国の寺院資料・データを長期計画で収集し、データベース化していく研究作業が中心となるが、このセンターは大学院研究科長が所長であり、仏教文化専攻の担当教員が構成員として参画することになっているが、さらに院生もその収集作業にアルバイト等で関わることになっている。こうしたデータベース化の研究作業を通じて学術資料の記録・保管に関する知識を修得していくことができるであろう。

なお、国立情報学研究所のコンテンツサービスの利用、特に情報検索サービス（NACSIS-IR）、電子図書館サービス、NII 図書情報ナビゲータ（Webcat Plus 旧 Webcat）については、今後ますますその充実化がはかれるべきであり、また院生たちの利用度も高くなるように、教員・図書館職員による積極的な指導が求められる。